

特集 多摩のうごきを知る

## アイデアと技術力で多摩地域から エンターテインメントを生み出す

写真提供：株式会社 ON-ART

### 株式会社ロボットライド／株式会社 ON-ART

映画や音楽、ゲームなどに代表されるエンターテインメントは、人々を楽しませたり、感動や希望を与えたり、時には社会や文化の一部となるなど、私たちの豊かな生活に活力や彩りを与えてくれる。時代とともにその在り方は常に変化し多様化しており、新たな領域のエンターテインメントが生まれ続けている。近年は没入型や体験型と呼ばれるものや、子どもの学びにつながるコンテンツなども人気が高い。今回は、多摩地域でこれまでにないエンターテインメントを生み出してきたものづくり企業2社にインタビューを行った。八王子市の株式会社ロボットライドはロボットを軸に、立川市の株式会社 ON-ART は恐竜を軸に、アイデアと技術力を融合させたエンターテインメントで会社を発展させてきた。

### 科学技術で夢を叶える、搭乗し操縦できる ロボットスーツ／株式会社ロボットライド

八王子市の株式会社ロボットライドは、外骨格ロボットスーツ「スケルトニクス」を開発し、イベントなどで展示や実演、搭乗体験を行っている。スケルトニクスは電動モーターを使用せず、装着した人の動きに連動して動くロボットだ。全長約3mの大きさに対して重さは約30kgと軽量で、子どもから大人まで安全に操作できる設計が施されている。国内外のイベント出演のほか、特撮アニメやコンサート、ミュージックビデオ、ファッションブランドのポスターなど、活躍の場は幅広い。

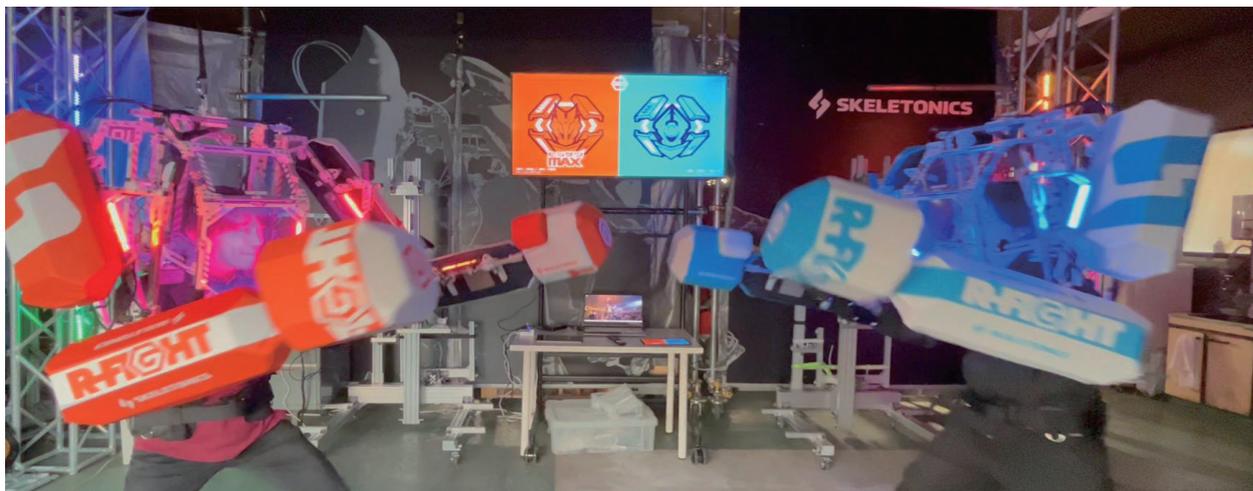
スケルトニクスの開発のルーツは、開発者である阿嘉倫<sup>あかともひろ</sup>氏が沖縄高専在学中に参加したロボットコンテストに遡る。当時から二足歩行のロボットを製作し全国大会で優勝するなど、高い技術力を持っていた阿嘉氏は、そこで培ったノウハウを基に「人がロボットに乗る夢を叶えたい」と、スケルトニクスの開発に着手した。試作機の動画がSNSで大きな反響を呼び、イベントなどへ出演するようになったスケルトニクス。同社は2013年に法人化し、順調に事業を展開してきた。しかし、コロナ禍でのイベントの中止が大きな打撃となり事業縮小を余儀なくされ、現在の代表である宮本大輔<sup>みやもとだいすけ</sup>氏が事業を引き継ぎ、2021年に再スタートを切った。

現在はスケルトニクスによる外部イベントやメディア、コンテンツへの出演のほか、特注品の開発や販売も行う同社。週末にはスケルトニクスの搭乗体験ができる予約制の工場見学を開催しており、子どもに貴重な体験をさせたいと、近隣地域だけでなく遠方からも多くの親子連れが訪れている。宮本氏は「来てくれる方々の反応が、



スケルトニクスを装着した様子。手は指の動きまで連動する

「R-FIGHT」の対戦シーン。中央のディスプレイに対して戦況が表示される。



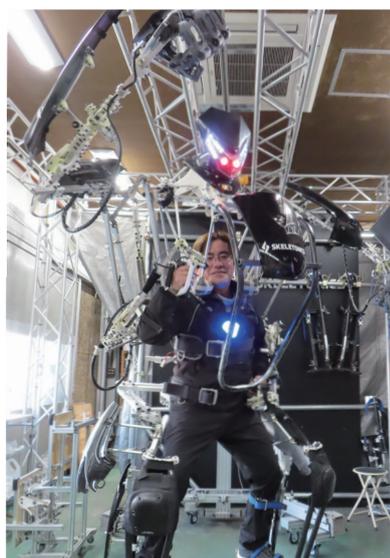
開発や事業運営のやりがいにつながっています。スケルトニクスをきっかけに、子どもたちにロボット技術に興味を持ってもらいたい」と話す。

製造は基本的には自社で行っているが、特撮番組や特別なオーダーがあった場合には、外装パーツの製作を同じ八王子市内の造形メーカーに依頼している。見た目のカスタマイズ性が高く、多様な用途に応じて雰囲気を変えることができるのもスケルトニクスの強みだ。

同社では2024年より、新たな取組みとして「R-FIGHT」を展開し始めた。上半身にロボットを装着し、機体に内蔵されたセンサーにより打撃が判定される対戦型アトラクションだ。現在は、東京タワーのアミューズメント施設などに設置されている。得点はディスプレイ上に表示され、観客がタブレットを使って応援することもできる、ロボットとデジタル技術を融合させた新たな形のコンテンツだ。体験した人の多くは非常にエキサイトするとい

い、海外の観光客からも人気が高い。

この先も、人々が抱く「ロボットを操縦したい」という夢をスケルトニクスで叶えると同時に、将来的にはR-FIGHTをスポーツ競技として発展させ、世界的なロボットエンターテインメント市場を開拓するのが同社の目標だ。



株式会社ロボットライド  
代表取締役 宮本大輔氏

## 驚きと感動、そして学びを生み出す恐竜ショーをプロデュース／株式会社 ON-ART

リアリティを追求した“歩く恐竜”によるオリジナルライブショー「DINO-A-LIVE」で注目を集める立川市の株式会社 ON-ART。ショーに登場する恐竜は、高い造形技術で生み出された恐竜型メカニカルスーツだ。リアルな恐竜が観客の目の前に現れ、迫力ある動きと鳴き声で観客を圧倒するライブショーは、子どもから大人まで多くの人を魅了する。

同社はともに東京藝術大学出身の代表取締役・<sup>かねまるかずや</sup>金丸賀也氏と取締役副社長・<sup>こづかあけみ</sup>小塚明美氏が、博物館の展示やジオラマ、壁画の制作を手がける会社としてスタートした。やがて「動く恐竜を自分たちで作りたい」という強い思いが芽生え、そこから現在の主力事業である DINO-A-LIVE の制作に本格的に乗り出した。

同社の多種多様な恐竜は、現在総勢37頭。科学的な考証と作り手によるイマジネーションを掛け合わせた、リアルな造形と動きが最大の特徴だ。単に作るだけでなく、





株式会社 ON-ART 代表取締役 金丸賀也氏

それを「どう見せるか」まで考え抜く発想力が同社の強みで、博物館の学芸員や専門家から学術的な監修を受け、最新の学説や発見を可能な限り反映させながら、質感や皮膚のシワ、筋肉の動きに至るまで徹底的にこだわっている。加えて、繰り返しの使用に耐えられるよう、軽量化と耐久性の両立を目指すなど日々アップデートを続けている。

DINO-A-LIVE は教育的な要素も大きく、当初から博物館と連携した活動や、博物館内でのショーに取り組んできた。子どもたちは、恐竜が生きていた時代の生態や地球環境などについて学ぶとともに「まるで生きているような恐竜に出会えた」という一生忘れられない体験を得る。金丸氏は「私自身が子どもの頃から、自然や植物の素晴らしさに魅了されてきた。ものづくりや DINO-A-LIVE を通して、子どもから大人までたくさんの方に生き物の存在の素晴らしさや尊さを共有していきたい。それが当社にとってのエンターテインメントです」と話す。

創業の地である東久留米市から立川市に拠点を移した 2012 年以降は、地元企業や地域コミュニティとより深いつながりを築いてきた。こうした背景もあり、コロナ禍でもその高い造形技術とものづくりへの情熱が評価され、

地元企業から地域でのショーの開催を依頼されたほか、大手企業のスポンサーによるショーが決まるなど、大変な状況の中でも着実に会社を成長させてきた。

「一番の宣伝マンは恐竜たちです」と金丸氏。同社では自らの広報活動以上に、来場者による SNS 投稿が世間での認知度を大きく向上させてきたという。特に動画映えるライブパフォーマンスは拡散力が高く、テレビ番組やメディアにも次々に取り上げられ、国内だけでなく海外からの注目も集めるようになった。これまでに 20 ヶ国ほどから問い合わせが来ている。

現在は海外展開も視野に入れながら、新たな恐竜の開発にも着手している。企業理念である「共生」には、エンターテインメントで人と生き物が共生できる社会に貢献したいという思いが込められている。多摩地域から世界へ、恐竜を通して生き物の尊さや素晴らしさを伝え続けていく。



目の前を巨大な恐竜が動き回るとい、貴重な体験ができる

## 暮らしを彩るエンターテインメント

今回紹介した 2 社は、いずれも斬新なアイデアとそれを実現する技術力で、教育的な要素や次世代への技術、文化の継承といった社会的な意義を持ち合わせた唯一無二のコンテンツを作り上げ、特別な体験を顧客に提供してきた。このように、この先もエンターテインメントの在り方はますます多様化し、人々を楽しませたり時には刺激を与えるものとして、私たちの暮らしに寄り添い続けてくれるだろう。

株式会社ロボットライド

東京都八王子市下恩方町 1100-16

株式会社 ON-ART

東京都立川市高松町 1-100  
立飛リアルエステート内 13 号棟



DINO-A-LIVEのショーの様子。台本や演出・BGMまですべてオリジナル

# たましん中小企業景況調査報告

多摩信用金庫では、多摩地域で事業を営む約 1,000 先の企業にご協力をいただき、事業の動向に関するアンケート調査を実施しています。今回は、2025 年 3 月期の景況についてご報告します。

## 調査概要

	従業者数	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		
		回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	
1. 調査実施日	2025 年 1 月 30 日～2 月 27 日	1～4 人	327	32%	57	19%	24	29%	96	59%	60	26%	43	26%	47	56%
2. 調査方法	調査員による聞き取り調査	5～9 人	207	20%	51	17%	24	29%	25	15%	41	18%	51	31%	15	18%
3. 調査対象	多摩信用金庫のお取引先 1,039 先	10～19 人	162	16%	74	24%	14	17%	10	6%	20	9%	31	19%	13	15%
4. 回答先数	1,031 先	20～29 人	98	10%	34	11%	7	8%	14	9%	22	10%	16	10%	5	6%
5. 回答先内訳	右表のとおり	30～39 人	57	6%	23	8%	2	2%	6	4%	14	6%	10	6%	2	2%
		40～49 人	37	4%	14	5%	1	1%	0	0%	14	6%	8	5%	0	0%
		50～99 人	93	9%	34	11%	7	8%	12	7%	33	14%	6	4%	1	1%
		100 人～	50	5%	17	6%	5	6%	0	0%	25	11%	2	1%	1	1%
		合計	1,031	100%	304	100%	84	100%	163	100%	229	100%	167	100%	84	100%

## 業況DI

業況DIとは、自社の業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた値である。プラスであれば、現在の業況を「良い」と認識している企業が多いことを意味している。(ただし、「季節調整法」という手法を用いて、DIの季節的な傾向を除いている。)

今期の全業種業況DIは、前期より1ポイント下降の1となり、景況感はわずかに悪化した。

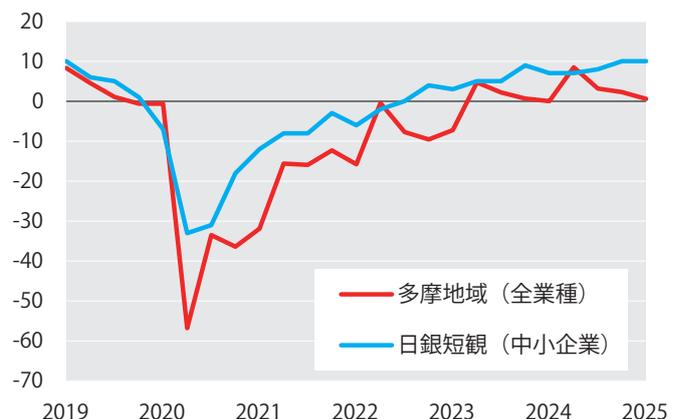
業種別に見ると、卸売業が2ポイント上昇の3、製造業が1ポイント上昇のマイナス4と改善が見られたものの、他の業種では景況感は悪化した。特にサービス業が6ポイント下降の1と下降幅が大きく、次いで建設業と不動産業についても4ポイント下降した。

規模別では、中規模企業が前期と変わらず12となった一方、小規模企業は4ポイント下降のマイナス10と、規模間での格差が拡大した。

なお、来期の全業種業況DIは、今期より1ポイント上昇の2となる見通しである。

	2024 年 9 月期	2024 年 12 月期	2025 年 3 月期	変化幅	2025 年 6 月期 (見通し)	変化幅
全業種	3	2	1	-1	2	+1
中規模	15	12	12	0	14	+2
小規模	-7	-6	-10	-4	-9	+1
製造業	2	-5	-4	+1	-3	+1
中規模	13	6	10	+4	12	+2
小規模	-6	-12	-13	-1	-13	0
卸売業	2	1	3	+2	8	+5
中規模	8	9	6	-3	11	+5
小規模	-9	-19	-4	+15	1	+5
小売業	-4	-8	-9	-1	-6	+3
中規模	13	6	11	+5	9	-2
小規模	-16	-18	-22	-4	-17	+5
サービス業	5	7	1	-6	4	+3
中規模	13	10	8	-2	14	+6
小規模	-17	-3	-19	-16	-21	-2
建設業	11	18	14	-4	15	+1
中規模	34	43	41	-2	34	-7
小規模	3	10	5	-5	8	+3
不動産業	6	8	4	-4	-2	-6
中規模	23	17	18	+1	11	-7
小規模	-7	-1	-8	-7	-12	-4
日銀短観 (中小)	8	10	10	0	5	-5

業況DIの推移



※ 本調査では、製造業・建設業は従業者20人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は従業者5人以上の企業を中規模企業と定義している。

## お客さまのコメント

### 製造業

- ・若い人材の採用や女性の活躍推進を行うためには、社内環境の整備や業界イメージの変化が必要である。(日野市、生コン製造)
- ・工場の手手が足りない。外国人の雇用も考えている。(八王子市、金属製品製造)
- ・売上は維持しているが原材料の値上がり幅が大きく、利益率の改善は図れていない。(瑞穂町、総菜製造)

### 卸売業

- ・物価高騰についても海外情勢の影響が色濃く出ているため、これからはグローバルな視野が必要になると考えている。(東大和市、建築木材卸売)
- ・利益確保のため価格転嫁は致し方なく実施していく。従業員の給与アップも行っていきたい。(府中市、合成ゴム卸売)
- ・仕入価格は上昇傾向にあり、先行きは不透明な状況である。(国分寺市、食肉卸売)

### 小売業

- ・紙の教材から電子教材への移行が進んでいる。(府中市、学校教材販売)
- ・消費者のニーズが、ガソリン車から電気自動車へシフトしており、自社の対応可能部分が減ってきている。(府中市、中古自動車販売)
- ・顧客の高齢化によるリピート率の減少や物価高騰により、売上が減少している状況である。(立川市、生花販売)

### サービス業

- ・業況に合わせ、給与のベースアップ・ボーナス支給額の増加等、人材に費用をかけている。(府中市、物品賃貸業)
- ・外国人労働者のドライバーとしての雇用が認められた為、長期的に期待している。(東久留米市、配送業)
- ・TVなどでも取り上げられているが、米の卸売価格の高騰が利益を圧迫する要因となっている。(武蔵野市、弁当調理・配送業)

### 建設業

- ・材料等が高騰しており、支払い負担が大きい。人材不足も課題であり、雇用促進の取組みをする。(八王子市、土木・建築)
- ・人手不足は変わらない。資材高騰しており施工高は上がるが収益は横ばい。(町田市、土木工事)
- ・業種的に資格がないと工事ができないため、外国人の採用は難しい。(稲城市、電気・空調設備)

### 不動産業

- ・空きテナントや入れ替えに関する問い合わせは引き続きあることから、今後も地域の情報を収集していく。(西東京市、不動産賃貸)
- ・急激に家賃の値上げを行うことは難しく、従業員の給与アップもすぐには難しい状況である。(八王子市、不動産)
- ・不動産価格高騰は当面続くものと予想される。管理が中心の当社にも影響があるが、賃貸物件オーナーへの影響が大きい。(国分寺市、不動産)

#### 貸会議室

#### のご案内

立川市曙町 2-8-28  
TAMA MIRAI SQUARE  
3階

運営：  
株式会社  
多摩情報メディア  
TEL：042-526-7750  
<https://www.rental-tjmedia.jp>



お客さま

# 景気動向 インタビュー

## 株式会社ウオールナット

代表取締役 齋藤 豊 氏 さいとう ゆたか



代表取締役の齋藤氏

立川市の株式会社ウオールナットは、トンネル壁面や道路の内部、上下水道管などの点検業務と、それらの技術開発や機器の製造を行う企業だ。1993年の創業以来、他社に先駆けて常に新たな技術を追求め、社会インフラの維持管理に貢献してきた。近年はAIの自動解析などを取り入れたことにより、業務効率の大幅な向上にもつながった。

### 独自技術で“見えないものを見る”を可能に

当社はトンネルや道路など土木構造物の点検や調査を行っています。調査機器は全て自社で開発したものを使用しており、電波や音波、レーザー波などの目に見えない波により、対象物を壊すことなく内部の状態を把握できるのが強みです。主に官公庁からの依頼で調査を行い、トンネルのひび割れや道路の路面下にある穴の位置や大きさを探し出します。優先的に対処すべき場所を特定することで、効率的にその後の工事を進めることができるようになります。

トンネル調査や路面下調査には、当社のコア技術である地中レーダ技術を用いています。高い技術力や先端的な取組みを東京都や有識者から評価していただき、研究機関との共同研究や多摩地域の大学との産学連携などを通じて、さらに技術に磨きをかけてきました。自律走行かつ自動計測が可能な歩道探査ロボット「SideWalker-R」はこうした連携により開発されたものです。

### コア技術をさまざまな分野に応用、自治体とも連携

柔軟なアイデアを基に、地中レーダ技術をロボットやドローンなどと組み合わせることで、現在ではトンネル

や道路のほかにも農業用水関連や電力関係など多岐にわたる調査に対応できるようになりました。

道路調査においては、さまざまな車両に取り付けることのできる「キャリア積載型地中レーダシステム」を活用した調査に力を入れています。2023年には立川市と連携協定を結び、市の道路パトロールカーに同システムを連結することで、道路パトロールと地中の空洞調査を効率的に行っています。解析については、取得したデータがリアルタイムで当社に送られ、自社開発のAIによる自動解析を活用して異常箇所を市にフィードバックする仕組みを構築しました。

### 多摩地域から最先端技術を生み出し続ける

現在の社員数は51名。日本全国から点検や調査の依頼があるため、調査に携わる社員は全国を飛び回っています。受注は増加していますが、AIによる自動解析や、機械のロボット化、システムのDXを進めたことにより、調査に関わるコストや時間、人手の省力化が実現できています。また、AI・ロボット化を推進したことで、最先端の技術に興味のある若手の応募が増え、採用につながっています。

道路やトンネルは、経過年数による老朽化のほか、気候変動や自然災害などさまざまな影響を受けており、当社の業務はますます需要が増えています。この先も高い技術力と変化し続ける社会的ニーズに応える柔軟な対応力で、インフラ維持管理に貢献していきたいです。



歩道探査ロボット（左）とキャリア積載型地中レーダシステム（右）

会社名：株式会社ウオールナット  
代表者：齋藤 豊  
本社所在地：東京都立川市幸町 1-19-13  
業種：非破壊検査業  
インタビュー：2025年3月3日

## 特別調査 外国人・海外情勢と中小企業

今回の特別調査では、外国人・海外情勢と中小企業についてアンケート調査を実施しました。

外国人と接触する機会がコロナ前の水準に戻っているという実感があるかについて尋ねたところ、「コロナ前とほぼ同水準」と回答した企業が39.7%となった(図1)。「コロナ前を上回っている」と回答した企業が14.8%、「コロナ前を下回っている」と回答した企業はわずか2.5%であった。

次に、外国人労働者を雇用しているかについて尋ねたところ、「雇用している」と回答した企業は22.0%であった(図2)。2020年に実施した前回調査と比較して、10.3%ポイント増加していることがわかった。

続いて、外国向け(旅行客を含む外国人、もしくは外国企業)の売上有るかについて尋ねたところ、19.0%の企業が「ある」と回答した(図3)。前回調査と比べる

図1. 外国人と接触する機会

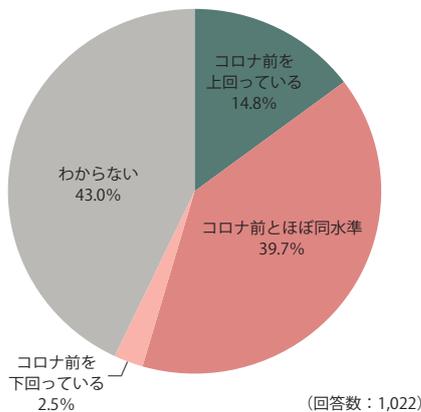
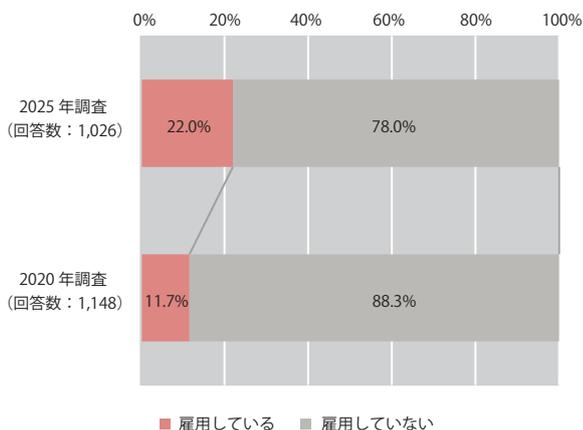


図2. 外国人労働者の雇用



と、わずか2.1%ポイントの増加であった。業種別にみると、小売業・サービス業・建設業・不動産業は前回調査を上回る結果となった。中でも増加幅が大きかったのはサービス業で、8.7%ポイント増加していた。一方、製造業・卸売業は前回調査を下回る結果となり、特に製造業は4.5%ポイントの減少であった。

最後に、外国向けの売上を増加させるための取組みを行っているかについて尋ねたところ、全体の8.4%の企業が「取組みを行っている」と回答した(図4)。特に行っている取組みについて調査したところ、「営業力の強化」「製品・商品・サービス面の開発強化」の2つの回答が多くを占める結果となった。

図3. 外国向けの売上が「ある」と回答した企業(業種別)

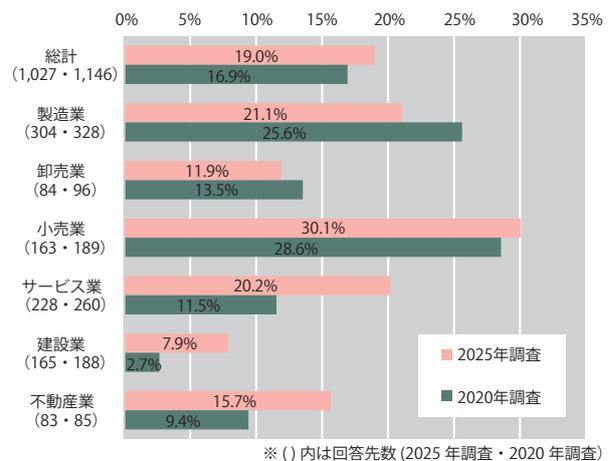
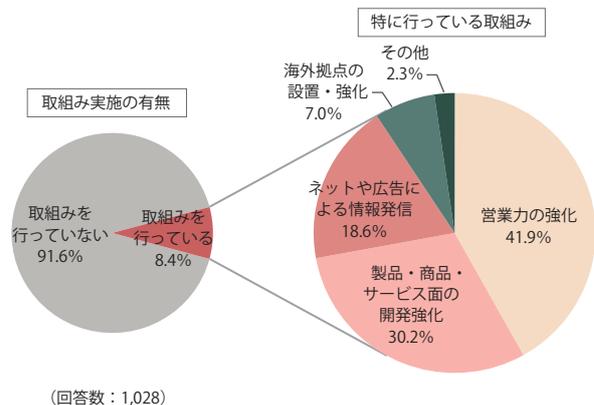


図4. 外国向けの売上を増加させるための取組み



# 多摩の統計データ

	面積 (km <sup>2</sup> ) 2025年1月	人口 (人) 2025年3月	世帯数 (世帯) 2025年3月	民営 事業所数 (所) 2021年	民営事業所 従業者数 (人) 2021年	製造品 出荷額等 (百万円) 2022年	卸売業小売業 商品販売額 (百万円) 2020年	農業産出額 (千万円) 2023年
東京都	2,199.94	13,993,041	7,678,580	628,239	9,592,059	8,283,779	176,190,281	2,190
特別区	627.51	9,726,821	5,526,088	503,699	8,114,913	3,549,411	168,563,606	364
多摩地域	1,159.81	4,243,070	2,138,522	122,541	1,467,276	4,732,223	7,609,939	1,471
八王子市	186.38	557,962	284,482	17,390	224,135	492,087	1,252,561	143
立川市	24.36	186,112	97,651	7,692	115,163	76,528	810,035	107
武蔵野市	10.98	147,893	79,145	7,717	83,709	9,155	342,798	25
三鷹市	16.42	190,210	97,513	4,957	57,347	33,383	216,528	68
青梅市	103.31	128,835	66,002	4,243	46,589	173,181	347,722	33
府中市	29.43	260,205	130,673	7,330	100,370	838,705	563,635	77
昭島市	17.34	115,626	58,102	3,330	47,809	421,702	269,321	15
調布市	21.58	239,167	124,604	6,666	78,080	46,012	418,216	45
町田市	71.55	429,709	208,700	11,694	135,702	108,599	653,206	82
小金井市	11.30	124,960	63,296	2,866	28,594	11,233	103,593	21
小平市	20.51	196,353	96,871	4,360	56,966	129,412	206,568	72
日野市	27.55	188,402	94,528	4,309	54,911	229,395	175,711	41
東村山市	17.14	151,521	76,061	3,633	37,043	59,912	139,470	65
国分寺市	11.46	129,249	64,546	3,413	33,840	25,509	121,403	54
国立市	8.15	75,971	39,763	2,637	27,089	4,488	240,146	15
福生市	10.16	56,528	31,362	1,608	15,426	19,641	86,159	2
狛江市	6.39	81,959	43,241	1,916	16,248	13,527	68,970	18
東大和市	13.42	84,905	41,117	2,327	21,157	79,166	106,517	16
清瀬市	10.23	75,079	37,560	1,736	18,109	19,303	42,097	81
東久留米市	12.88	116,186	56,959	3,075	30,197	162,651	188,694	78
武蔵村山市	15.32	70,617	33,176	2,297	25,536	185,093	121,315	144
多摩市	21.01	148,178	76,051	3,603	63,880	26,558	486,743	8
稲城市	17.97	93,884	43,265	2,216	24,846	26,148	84,722	60
羽村市	9.90	54,067	26,790	1,783	23,996	745,208	101,247	16
あきる野市	73.47	79,077	37,536	2,191	20,706	43,873	57,209	70
西東京市	15.75	206,064	102,893	4,792	47,292	31,500	260,152	43
瑞穂町	16.85	31,956	15,526	1,655	20,516	656,806	107,289	58
日の出町	28.07	16,001	7,529	696	9,140	61,359	36,892	14
檜原村	105.41	1,917	1,102	167	875	947	113	0
奥多摩町	225.53	4,477	2,478	242	2,005	1,141	907	0
島しょ	412.61	23,150	13,970	1,999	9,870	2,145	16,733	355
出典	国土地理院「全 国都道府県市区 町村別面積調」	東京都「住民基 本台帳による世 帯と人口」	東京都「住民基 本台帳による世 帯と人口」	総務省・経済産 業省「経済セン サス-活動調査」	総務省・経済産 業省「経済セン サス-活動調査」	経済産業省「経 済構造実態調査」	総務省・経済産 業省「経済セン サス-活動調査」	農林水産省「市 町村別農業産出 額（推計）」

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

発行日 2025年4月25日

発行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所  
〒190-8681 東京都立川市緑町3-4

TEL 042-526-7737 FAX 042-526-6161

URL <https://www.web-tamashin.jp/rire/>



『多摩けいざい』は、WEBと併せて  
ご覧いただくのがお勧めです。  
本誌には載せきれない様々な  
データやレポートのほか、バック  
ナンバーもご覧いただけます。